

# 2010年1～3月期GDP速報（1次速報）の概要

企画調整室（調査情報室） 竹田 智哉

## 1. 緩やかな景気回復軌道に復した我が国経済

2010年1～3月期のGDP成長率（1次速報値、2010年5月20日公表）は、名実ともに前期比1.2%（年率4.9%）となり、実質では4四半期連続の、名目では2四半期連続のプラス成長となった（図表1、2）。この結果に対し、菅経済財政担当大臣は、外需に加え経済政策に牽引される形で民間需要が増加したことによるものであるとの認識を示しており、今後については、当面は雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や経済政策の効果を背景に景気の持ち直し傾向が続くことを期待するとしている<sup>1</sup>。

実質GDP成長率の内訳を見ると、外需の寄与度<sup>2</sup>0.7%ポイント、内需の寄与度0.6%ポイントと内外需が歩をそろえて経済成長へ寄与している姿が見て取れる。しかし、外需こそ新興国を中心とした世界経済の回復を背景に輸出（前期比6.9%、寄与度0.9%ポイント）が順調な伸びを示しているものの、内需に

図表1 GDP成長率と構成要素別の成長率の推移（前期比(%)）

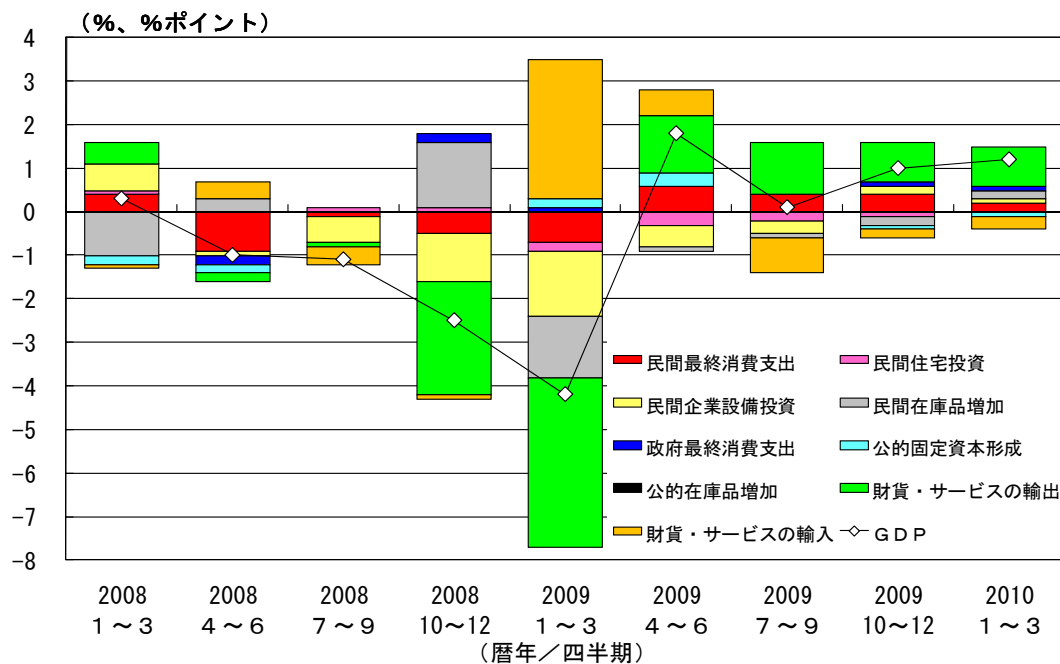
	2008 (年度)	2009 (年度)	2009 1～3	4～6	7～9	10～12	2010 1～3
<b>実質GDP</b>	▲ 3.7	▲ 1.9	▲ 4.2	1.8	0.1	1.0	1.2
<b>内需</b>	(▲ 2.5)	(▲ 2.4)	(▲ 3.5)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(0.4)	(0.6)
民間最終消費支出	▲ 1.8	0.6	▲ 1.2	1.0	0.6	0.7	0.3
民間住宅投資	▲ 3.7	▲ 18.5	▲ 7.1	▲ 9.8	▲ 7.3	▲ 2.7	0.3
民間企業設備投資	▲ 6.8	▲ 15.1	▲ 9.9	▲ 3.7	▲ 2.0	1.3	1.0
民間在庫品増加	(▲ 0.1)	(▲ 0.5)	(▲ 1.4)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(0.2)
政府最終消費支出	▲ 0.1	1.8	0.7	0.2	0.1	0.7	0.5
公的固定資本形成	▲ 6.6	8.7	4.3	7.3	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 1.7
公的在庫品増加	(▲ 0.0)	(▲ 0.0)	(▲ 0.0)	(0.0)	(▲ 0.0)	(0.0)	(0.0)
<b>外需</b>	(▲ 1.2)	(0.4)	(▲ 0.7)	(1.8)	(0.4)	(0.6)	(0.7)
財貨・サービスの輸出	▲ 10.4	▲ 9.6	▲ 24.8	10.1	8.6	5.8	6.9
財貨・サービスの輸入	▲ 4.0	▲ 11.8	▲ 18.0	▲ 3.7	5.6	1.5	2.3
<b>名目GDP</b>	▲ 4.2	▲ 3.7	▲ 4.4	0.2	▲ 0.3	0.3	1.2
<b>名目雇用者報酬</b>	▲ 0.3	▲ 3.5	▲ 1.8	▲ 1.3	▲ 0.5	▲ 0.7	1.6

(注) 内需、外需、民間在庫品増加、公的在庫品増加の数値は寄与度。  
(出所) 内閣府『平成22年1～3月期四半期別GDP速報（1次速報値）』。

<sup>1</sup> 内閣府『菅内閣府特命担当大臣記者会見要旨』（2010年5月20日）。

<sup>2</sup> 実質GDPへの寄与度。以下同じ。

図表2 実質GDP成長率と需要項目別寄与度



(注) GDPは前期比、他はGDPへの寄与度。  
 (出所) 内閣府『平成22年1~3月期四半期別GDP速報(1次速報値)』

については特段力強い回復を示している項目が見られず、むしろいずれの項目も緩やかな伸びにとどまっている。特に、民間最終消費（前期比 0.3%、寄与度 0.2%ポイント）については、経済政策の下支えや残業時間の増加等を背景とした名目雇用者報酬（前期比 1.6%）の久々の伸びにもかかわらず、伸び幅は弱まっており、楽観視できる内容とは言いがたい。今回のGDP速報の結果からは、我が国経済は外需により緩やかな景気回復軌道に復したものの、経済政策の恩恵を受けながらも内需は力強さに欠けており、自律的な回復力はいまだ乏しい状況にあると言えよう。

## 2. 「ゲタ」による押下げとデフレによるかさ上げ

今回のGDP速報では、2009年度のGDPも公表され、実質で前年度比▲1.9%、名目では同▲3.7%と、名実ともに2年連続のマイナス成長となった(図表3)。この結果を2010年1月22日閣議決定の政府経済見通し(平成22年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度)と比べると、内需は公的固定資本形成を除きおおむね似通った動きとなったものの、輸出が政府経済見通しよりは落ち込みが緩やかであったことから、外需の寄与により実質GDP成長率は0.7%ポイント程度、名目成長率は0.6%ポイント程度上振れる結果となった。

図表3 2009年度のGDP構成要素別成長率と政府経済見通し

	政府経済見通し		実績値	
	実質	名目	実質	名目
<b>GDP</b>	▲ 2.6	▲ 4.3	▲ 1.9	▲ 3.7
<b>内需</b>	(▲ 2.2)	(▲ 4.5)	(▲ 2.4)	(▲ 4.9)
民間最終消費支出	0.6	▲ 1.6	0.6	▲ 1.8
民間住宅投資	▲ 16.9	▲ 20.2	▲ 18.5	▲ 21.7
民間企業設備投資	▲ 16.5	▲ 19.4	▲ 15.1	▲ 18.2
民間在庫品増加	(▲ 0.4)	(▲ 0.5)	(▲ 0.5)	(▲ 0.5)
政府最終消費支出	2.3	1.8	1.8	0.5
公的固定資本形成	14.4	8.8	8.7	3.4
<b>外需</b>	(▲ 0.5)	(0.2)	(0.4)	(1.2)
財貨・サービスの輸出	▲ 14.4	▲ 25.6	▲ 9.6	▲ 18.0
財貨・サービスの輸入	▲ 11.1	▲ 26.4	▲ 11.8	▲ 25.0
雇用者報酬	—	▲ 3.9	▲ 0.8	▲ 3.5

(注1) 政府経済見通しは、『平成22年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度』における平成21年度(実績見込み)の対前年度比増減率。

(注2) 内需、外需、民間在庫品増加の数値は寄与度。

(出所) 内閣府『平成22年1～3月期四半期別GDP速報(1次速報値)』、『平成22年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度』

なお、2009年度の実質GDPは、図表1、2でも明らかなように、四半期では4つの四半期はいずれもプラスの伸びであるものの、2009年1～3月期がいわゆるリーマン・ショックにより大幅なマイナス成長に陥ったことから、いわゆる「ゲタ」の影響により年度ではマイナス成長となっている<sup>3</sup>。

実質GDP成長率の内訳を見ると、輸出(前年度比▲9.6%、寄与度▲1.5%ポイント)、民間設備投資(前年度比▲15.1%、寄与度▲2.3%ポイント)及び民間住宅投資(前年度比▲18.5%、寄与度▲0.6%ポイント)が大幅に落ち込んでいる。輸出は、実質GDPと同様に、2009年度の4つの四半期はいずれのプラスの伸びであるものの、2009年1～3月期の大幅な落ち込みによる「ゲタ」によりマイナスの伸びとなっている。民間設備投資や民間住宅投資については、2009年度に入ってからでもマイナスの伸びが見られていた点は異なるが、やはり「ゲタ」による影響が大きい。

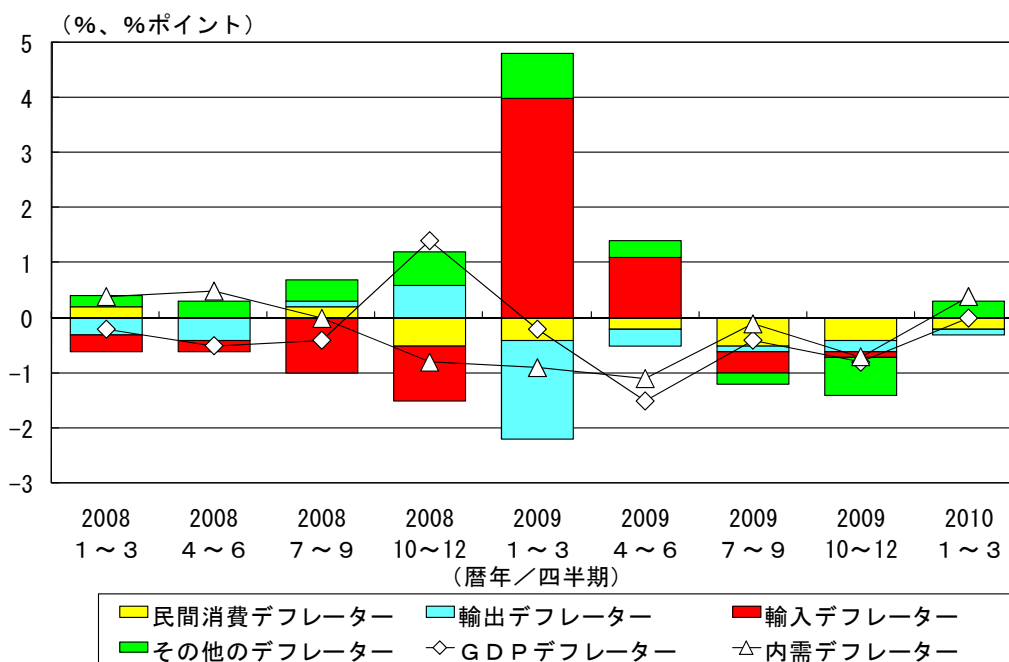
<sup>3</sup> 「ゲタ」は「発射台」とも言われ、来年度の4つの四半期のGDPが今年度の最終四半期の水準のままで推移した場合の来年度の経済成長率という意味である。GDP速報においては、四半期と年度というように集計時期が異なる場合、来年度の4つの四半期がすべてゼロ成長になったとしても、年度単位で見た場合にはゼロ成長とは限らない。その理由は、年度成長率は、あくまで両年度の実績値を用いて伸び率を計算するものであることから、今年度の実績値が今年度最終四半期の実績値よりも高いならば、来年度は年度での実績値は低くなるため、マイナス成長になるからである。詳細は、鈴木克洋・竹田智哉「マイナス成長見通しに隠された成長シナリオ」『経済のプリズム』第68号(参議院事務局企画調整室 2009年5月)を参照。

また、名実GDPの伸び率の差である▲1.8%ポイント程度という数字は、それだけ我が国の物価水準が下落したことを意味している<sup>4</sup>。この点を勘案すると、実質GDPの▲1.9%という成長率は、名目GDPの▲3.7%と比べ、デフレによりかさ上げされた数字と言えるだろう。GDP項目の中では、民間最終消費が、実質の前年度比0.6%（寄与度0.4%ポイント）に対し、名目は前年度比▲1.8%（寄与度▲1.0%ポイント）とデフレによるかさ上げ（名実の寄与度の差は1.4%ポイント程度）が強い。2009年度の実質GDPは、民間最終消費を中心にデフレにより過大評価されているという点が特徴的である。

### 3. 下げ止まりをうかがう我が国の物価動向

足下のデフレの動向を見てみると、2010年1～3月期のGDPデフレーター（前期比、以下同じ）は、0.0%と2008年10～12月期以来5四半期ぶりにプラスの伸びに転じている（図表4、◇）。民間消費デフレーター（図表4、黄

図表4 GDPデフレーターの推移（前期比）と寄与度



(注1) GDPデフレーター、内需デフレーターは前期比。それ以外は、GDPデフレーターへの寄与度。

(注2) 各項目別デフレーターのGDPデフレーターへの寄与度は、各項目の名目成長率への寄与度と実質成長率への寄与度の差として計算した。

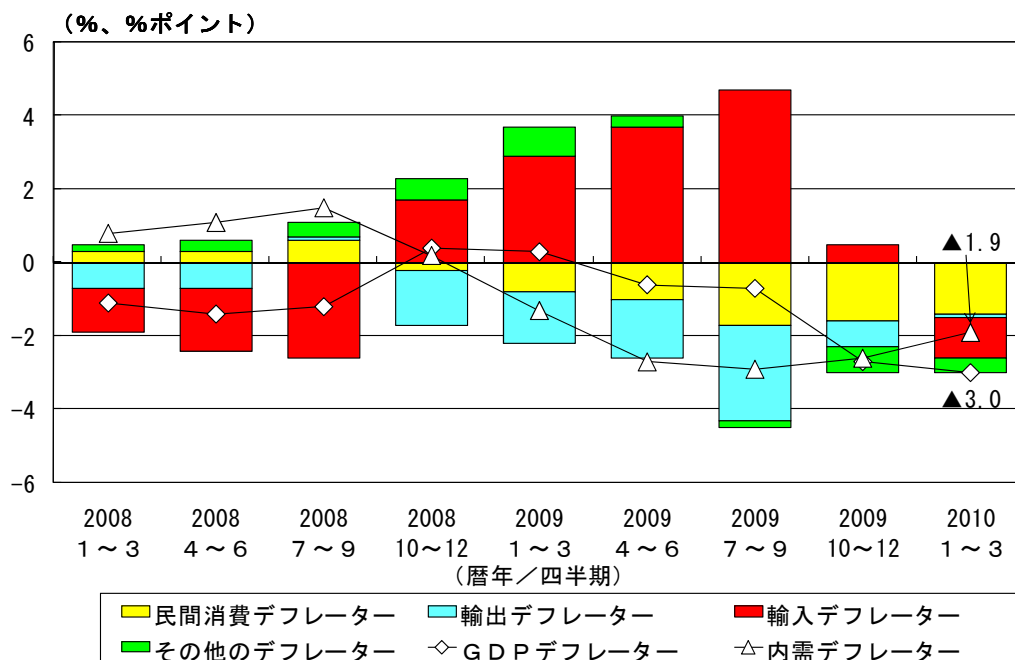
(出所) 内閣府『平成22年1～3月期四半期別GDP速報（1次速報値）』より作成

<sup>4</sup> GDP及びその構成要素において、実質成長率は、名目成長率から物価上昇分を割り引いた（物価が下落している場合は、下落分を割り増した）伸び率となっている。そのため、実質成長率が名目成長率よりも高いということは、物価が下落していることを示している。

色部分)の落ち込み幅が抑えられ<sup>5</sup>、「その他のデフレーター」(図表4、緑色部分)の伸びがプラスに転じたことがその理由である。海外の影響を直接的には加味しない内需デフレーター(図表4、△)についても、2008年7～9月期以来6四半期ぶりにプラスの伸びとなっており、リーマン・ショック以降のデフレ傾向が一段落ついたとも言える内容になっている。

しかし、その一方、2010年1～3月期のデフレーターを前年同期比で見ると、様相は異なっている。まず、GDPデフレーター(図表5、◇)は、いまだにマイナス幅を拡大しつつある。内需デフレーターについては、伸びのマイナス幅の拡大には底が打たれているものの、家計が直面する物価水準であ

図表5 GDPデフレーターの推移(前年同期比)と寄与度



(注1) GDPデフレーター、内需デフレーターは前年同期比。それ以外は、GDPデフレーターへの寄与度。

(注2) 各項目別デフレーターのGDPデフレーターへの寄与度は、各項目の名目成長率への寄与度と実質成長率への寄与度の差として計算した。

(出所) 内閣府『平成22年1～3月期四半期別GDP速報(1次速報値)』より作成

<sup>5</sup> 民間消費デフレーターと関連が深い消費者物価指数(前期比、以下同じ)を見ると、総合指数、コア指数(総合指数から生鮮食品を除いた指数)は2009年10月以降、コア・コア指数(総合指数から食料(酒類を除く)及びエネルギーを除いた指数)は同11月以降マイナスの伸びとなっていたものの、2010年3月には3指標とも伸びはプラスになっている。4月にはコア指数及びコア・コア指数の伸びはマイナスに転じているものの、高校授業料無償化の影響が大きいと見られ、傾向的な変化はないと考えられる。

る民間消費デフレーターの落ち込みによる押下げはいまだ強い<sup>6</sup>。図表5からは、物価下落のスピードは弱まっているものの、下げ止まりに至ったかどうかについては判断が難しい。以上の2つの結果からは、デフレの「深まり」には一段落ついたかもしれないが、デフレ「そのもの」からはいまだに脱し切れていないと言えよう。

#### 4. 家計への波及は限定的な緩やかな景気回復

今回のGDP速報を受け改定された民間シンクタンクの見通しでは、前回のGDP速報（2月）時点の見通しと比べ、3月に成立した平成22年度予算による影響が追加的に織り込まれたものの、基本的な共通認識には大きな変化がない。具体的には、我が国及び先進諸国の経済対策の効果が剥落する2010年度後半～2011年度前半に一時的に景気は減速するものの、大きな調整には至ることなく、ふたたび緩やかな景気回復軌道に復するというものである。

より細かく見ると、世界経済の回復を受けて輸出が伸びるものの、設備・雇用の過剰感を背景に我が国の企業部門が積極的な行動を起こす可能性は低いと考えられ、家計の雇用・所得環境の改善は緩やかなものとどまる。そのため、経済政策の下支え効果を見込んでも自律性をもった本格的な景気回復にまでは至らず、緩やかな景気回復にとどまる、というものである。なお、世界経済については、中国など新興国の順調な景気回復を見込むものの、ギリシャ問題による欧州あるいは世界経済への影響をリスク要因として挙げている。

各機関の見通しの数値を見ると、2010年度の実質GDP成長率はおおむね2%台半ば、2011年度は1%台後半となっている（図表6）。2010年度については実質GDP成長率が2月時点より上昇しているが、これは見通しが強気になったという意味合いは乏しく、むしろ2010年1～3月期のプラス成長による2010年度の「ゲタ」が大きくなったことの影響が大きい<sup>7</sup>。構成要素別に見ると、足下の状況を踏まえ、民間企業設備投資や輸出が上方修正されており、好調な輸出と内需の緩やかな伸びが成長に寄与している構図が見て取れる。なお、

---

<sup>6</sup> 消費者物価指数を前年同期比（以下同じ）で見ると、総合指数、コア指数は2009年央における▲2%台のマイナスの伸びをピークに伸び率のマイナス幅は縮小傾向にある。コア・コア指数は2009年央以降、▲1%程度のマイナスの伸びが続いている。2010年3月の段階では、3指標とも▲1%程度のマイナスとなっている。4月には、コア指数は▲1.5%、コア・コア指数は▲1.6%とマイナス幅が拡大しているが、高校授業料無償化の影響（寄与度）がそれぞれ▲0.54、▲0.78であるので、傾向的にはマイナス幅が抑えられている。

<sup>7</sup> 内閣府によると、2010年度の「ゲタ」は1.5%と見込まれている（内閣府『平成22年1～3月期四半期別GDP速報（1次速報値）』）。

図表6 民間シンクタンクの短期経済予測（前年度比(%)）

2010年度

	(2月時点の平均)	平均	最大	最小	切り落とし最大	切り落とし最小
実質GDP	1.6	2.4	3.0	1.7	2.9	1.9
民間最終消費支出	1.1	1.3	1.6	1.1	1.5	1.1
民間住宅投資	1.9	2.2	10.3	▲ 2.1	4.9	▲ 1.1
民間企業設備投資	2.9	4.0	6.5	1.8	5.7	2.2
政府最終消費支出	0.9	1.2	1.9	0.4	1.6	0.8
公的固定資本形成	▲ 10.9	▲ 10.2	▲ 2.2	▲ 16.0	▲ 5.4	▲ 15.8
輸出	11.7	16.1	19.0	13.4	17.8	14.4
(控除) 輸入	7.1	8.8	14.3	4.7	10.3	6.1
名目GDP	0.4	1.3	2.6	0.3	2.1	0.5
GDPデフレーター	▲ 1.3	▲ 1.1	0.3	▲ 2.0	▲ 0.5	▲ 1.6
消費者物価指数	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 1.1
国内企業物価指数	▲ 0.5	0.8	1.4	▲ 0.2	1.3	0.1

2011年度

	(2月時点の平均)	平均	最大	最小	切り落とし最大	切り落とし最小
実質GDP	1.8	1.8	2.6	1.1	2.3	1.4
民間最終消費支出	0.9	0.8	1.2	0.5	1.1	0.6
民間住宅投資	4.4	3.3	8.3	▲ 6.9	6.9	0.1
民間企業設備投資	4.5	5.1	9.1	1.7	7.6	2.8
政府最終消費支出	0.7	0.6	1.4	0.1	0.9	0.3
公的固定資本形成	▲ 5.5	▲ 5.5	2.4	▲ 10.7	▲ 2.7	▲ 9.2
輸出	7.0	7.3	14.1	3.4	8.7	4.6
(控除) 輸入	4.7	5.3	10.4	▲ 0.7	7.9	3.3
名目GDP	1.2	1.4	2.0	0.0	1.9	0.9
GDPデフレーター	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 0.8
消費者物価指数	▲ 0.2	▲ 0.0	0.3	▲ 0.6	0.3	▲ 0.3
国内企業物価指数	0.2	0.8	1.5	0.1	1.3	0.3

(注1) 「平均」とは、出所資料（2010年5月集計）における14機関（国内企業物価指数のみ13機関）の予測値の平均値である。

(注2) 「2月時点の平均」とは、2010年度においては出所資料（2010年2月集計）における14機関（国内企業物価指数のみ13機関）の、2011年度においては出所資料（同）における12機関の予測値の平均値である。

(注3) 「切り落とし最大」「切り落とし最小」とは、出所資料（2010年5月集計）における14機関（国内企業物価指数のみ13機関）の予測値のうち、各項目について最大値と最小値を除いた12機関（同11機関）の予測値の最大値と最小値を示す。

(注4) 消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数。

(注5) GDPデフレーターは、名目及び実質GDP成長率の差として計算した。

(出所) 日本経済研究センター『民間調査機関経済見通し（2010年5月集計）』、日本経済研究センター『民間調査機関経済見通し（2010年2月集計）』より作成

物価への見通しはそれほど変化がないことから、名目GDP成長率の見通しは実質GDP成長率と同程度押し上げられている。

2011年度については、基本的なシナリオに変化がない中で、見通しの数値自体にも大きな変化は見られない。物価指標については、全般的に伸び率のマイナス幅を縮小させているものの、需給ギャップの解消に時間を要することや、輸出の恩恵を受けた企業部門から家計部門への波及（「企業から家計へ」、雇用・所得環境の改善）の進展は緩やかであるとの見通しから、GDPデフレーターでは全機関がマイナスの伸びを見込んでおり、見通し期間内にデフレが解消されないという見方は共通認識として維持されている。

## 5. 自律的な回復は厳しい今後の景気動向

足下の我が国経済では、世界経済の持ち直しを受け、輸出については中国などアジア向け輸出の伸びを中心に回復傾向が続いており、生産についても輸出の恩恵を背景に順調な伸びが見られている<sup>8</sup>。そのような中で、企業収益が改善に転じ<sup>9</sup>、設備投資が下げ止まりつつある。また、エコポイントやエコカー減税など経済政策の効果<sup>10</sup>から、民間最終消費も緩やかながら持ち直している。このような動きを背景に、政府は、我が国経済について、なお自律性は弱く、失業率の高止まりなど厳しい状況にはあるものの、「着実に持ち直してきている」との基調判断を維持している<sup>11</sup>。実際、今回のGDP速報を見ても、1節でも触れたように、世界経済の回復を背景とした輸出の伸び（図表2、緑色部分）と経済政策の効果に下支えされた民間最終消費（図表2、赤色部分）の伸びが経済成長の要因となっており、自律的な回復というよりは外的要因・特殊要因により下支えされた「持ち直し」という水準の緩やかな景気回復にとどまっている。

<sup>8</sup> 鉱工業生産指数（季節調整済指数）の伸び（前月比）は、2009年2月を底に上昇傾向が続いている（経済産業省『生産・出荷・在庫指数速報』（2010年4月））。

<sup>9</sup> 財務省『法人企業統計調査結果 平成21年10～12月期』（2010年3月）によると、2009年10～12月期における企業（金融業及び保険業を除く）の経常利益（前年同期比）は、2007年4～6月期以来2年半ぶりにプラスの伸びに転じている。

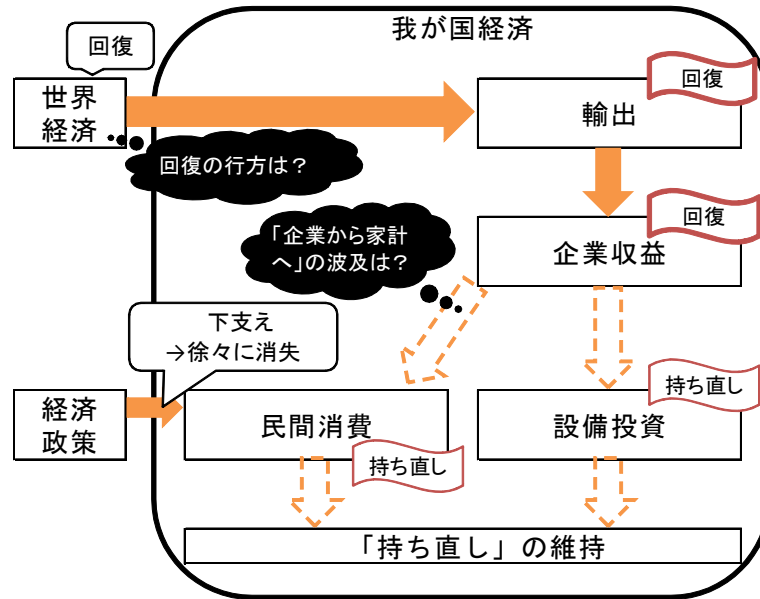
<sup>10</sup> 政府は、平成21年度第2次補正予算に基づく景気対策（明日の安心と成長のための緊急経済対策、事業規模は国費7.2兆円程度）については、平成21年度第1次補正予算の見直しによるマイナス効果を相殺すると、実質GDP比ベースで22年度0.4%、23年度▲0.1%の経済効果を見込んでいる（内閣府経済財政運営担当『「明日の安心と成長のための緊急経済対策」の経済効果について』（2009.12.25））。また、22年度予算に基づく施策の中では、子ども手当（2.3兆円（国負担1.7兆円））は1兆円（0.2%）程度GDPを押し上げるとしている（第174回国会衆議院本会議録第6号（平22.2.2））。

<sup>11</sup> 内閣府『月例経済報告』（2010年5月）。



この点を踏まえ、かつ経済政策の効果が今後順次剥落していくことを勘案すると、今後の我が国経済における「持ち直し」の持続性は、景気回復プロセスの始点である輸出の動向を左右する世界経済と、輸出の恩恵を受けた「企業から家計へ」の波及という2要因の動向が鍵を握ることとなるだろう（図表7）。

図表7 先行きの経済シナリオの論点



(出所) 筆者作成

まず、世界経済の先行きは、新興国を中心に今後も回復傾向をたどるとの見方が引き続きコンセンサスとなっている<sup>12</sup>。しかし、①米国経済は、経済成長率こそ従来の水準に復したものの、雇用状況は回復傾向に転じるところまではいまだに至っていないこと<sup>13</sup>、②欧米経済は、金融機関や家計などのバランスシート調整といった構造的な景気下押し要因がしばらく続く可能性があること、③ギリシャの財政危機による欧州及び世界経済への悪影響は現段階では予想しがたいこと、などの懸念材料が見られる中で、世界経済全体についてリーマン・ショック以前のような高成長への回帰を期待することは難しいと考えられる。

次に、「企業から家計へ」については、企業部門の人件費抑制姿勢がいまだに厳しい<sup>14</sup>ことや、内部留保の重視姿勢<sup>15</sup>などを勘案すると、容易に進まないこと

<sup>12</sup> IMFが2010年4月に公表した経済見通し(World Economic Outlook)によると、2010年の実質成長率は米国3.1%、ユーロ圏1.0%、中国10.0%となっている。

<sup>13</sup> 失業率については、4月時点で9.9%と高止まりが続いている（内閣府『月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料』（2010年5月））。

<sup>14</sup> 内閣府経済社会総合研究所『平成21年度企業行動に関するアンケート調査報告書（第2次

が懸念される。足下では、残業時間の増加を背景に現金給与額が下げ止まっており<sup>16</sup>、春闘での賃上げ<sup>17</sup>及び夏のボーナスの上昇見込み<sup>18</sup>などから家計の所得環境の悪化には歯止めがかかりつつあることに加え、雇用についても底打ちの動きが見られている<sup>19</sup>。しかし、雇用の底打ちは、非正規雇用者の増加による部分も大きく<sup>20</sup>、家計の所得環境の本格的な改善へとつながるかは予断を許さない状況にある。

以上の点を踏まえると、足下の「持ち直し」は、輸出と経済政策に下支えされ、ある程度の持続性を保つことが考えられる。しかし、今後の経済政策の効果が漸減すると見込まれる中で、「企業から家計へ」の波及には多くを期待できないことを勘案すると、我が国経済は、下支えされた「持ち直し」から自律的な回復へバトンタッチするというよりは、輸出増による緩やかな波及に根差した「持ち直し」を維持する程度の景気回復が続く可能性が高いと考えられる。

ただし、デフレと並行した「持ち直し」は、相対的には実質値の過大評価になり、「持ち直し」の実感は乏しいものとなるかもしれない。足下では、景気の緩やかな回復や家計の雇用・所得環境の悪化に歯止めがかかりつつあることから、3節で見たようにデフレの「深まり」については底が打たれたと見られるものの、最近のデフレはリーマン・ショック後に急拡大したマイナスの需給ギ

---

集計)』(2010年)によると、人件費削減による弊害を認識しつつも、6～7割以上の企業が今後も現行程度あるいはそれ以上の人件費削減を進めるとしている。

<sup>15</sup> 内閣府・財務省『第23回法人企業景気予測調査』(平成21年10～12月期調査)によると、利益配分のスタンスとしては、大企業・中堅企業・中小企業のいずれにおいても内部留保の確保が最重要視されている。

<sup>16</sup> 厚生労働省『毎月勤労統計調査速報』(2010年4月)によると、労働者の現金給与総額は、2010年に入ってから伸び率(前年同月比)のマイナス幅が急速に縮小しており、3月以降は所定外給与の増加からプラスに転じている。

<sup>17</sup> 2010年の賃金動向調査(最終集計)では、春の賃金労使交渉の賃上げ率(賃金改善と定期昇給を反映した月例給与の上昇率、全産業)は1.69%となり、昨年比に比べ0.05%ポイント増となった(日本経済新聞(2010.5.9))。

<sup>18</sup> 夏のボーナスについての見通しは、前年比1%台半ば～2%台後半の増加とされている(内閣府『月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料』(2010年5月))。

<sup>19</sup> 有効求人倍率(季節調整値)は、2009年4月以降0.4倍台で推移しているが、2010年に入ってから緩やかながら回復傾向が見られている(厚生労働省『一般職業紹介状況』(2010年4月分))。また、常用雇用指数(前年同月比)は、2010年2月以降、3か月連続でプラスの伸びとなっている(厚生労働省『毎月勤労統計調査速報』(2010年4月))。

<sup>20</sup> 総務省『労働力調査(詳細集計)』(2010年1～3月期速報)によると、正規の職員・従業員の伸び率(前年同期比)は2009年4～6月期以降4四半期連続でマイナスとなっている一方、非正規の職員・従業員は2010年1～3月期に5四半期ぶりにプラスの伸びとなっている。また、厚生労働省『毎月勤労統計調査速報』(2010年4月)によると、常用雇用指数(前年同月比)は、労働者全体では2010年2月以降は伸びている(脚注19を参照)ものの、それはパートタイム労働者の増加によるものであり、一般労働者(パートタイム労働者以外の労働者)は減少している。

ギャップ<sup>21</sup>がまだ解消されていないことが大きな理由と見られていることを踏まえると、デフレ脱却の行方は今後の景気回復の勢いに依存することとなる。しかし、「持ち直し」程度の景気回復によりマイナスの需給ギャップを早急に埋めきることは容易ではなく、物価が反転し継続的に上昇する姿を描くことは難しいと考えられる。

## 6. 終わりに

今回のGDP速報において、我が国経済は、経済政策による下支えの中で、内外需がともに寄与した巡航速度以上の成長を記録した。しかし、構成要素別に見ると、内需には力強さが見られず、経済政策に下支えされた民間最終消費の伸びが弱まるなど不安要素も見られている。

今後の景気については、景気回復の「川上」である輸出については、世界経済の回復からある程度の景気牽引力が期待されるものの、設備・雇用の過剰感がいまだ残っている中で、「川中」である我が国企業部門が積極的な行動に転じるには時間を要すると見られる。そのため、「川下」の雇用・所得環境の改善は緩やかなものにとどまり、輸出を唯一の牽引役とした「持ち直し」程度の景気回復が続くと考えられる。

そのような状況においては、リーマン・ショックを契機に大幅に悪化した我が国の需給ギャップを埋め合わせることは容易ではなく、ひいてはデフレも長期化することが懸念される。デフレ解消のためには、需給ギャップを大幅に縮小するような本格的な景気回復が不可欠であるが、デフレは景気回復への足かせとなることから、先行きの見通しは厳しいと考えられる。内需が景気の牽引役となることが見込み難く、デフレからの脱却が容易ではないと見られる現状を踏まえるならば、我が国経済が自律的な力で再び景気回復軌道に復するためには時間が必要であろう。

(内線 75045)

---

<sup>21</sup> 内閣府によると、2010年1～3月時点での需給ギャップは▲4.8%であり、これは金額では年換算で25兆円程度の需要不足に相当する（日本経済新聞(2010.6.1)）。

## 補論 新興国経済の減速による影響（モデルシミュレーション）

本文でも述べたとおり、足下の我が国経済は、世界経済の回復による輸出の伸びと、経済政策に下支えされた民間最終消費により、緩やかな景気回復軌道に復している。今後については、経済政策の効果が漸減する中で、新興国を中心とした世界経済の回復を背景に、輸出が主導する形で緩やかな景気回復が続くと考えられている。しかし、新興国経済の動向については、いまだリーマン・ショックの傷跡の残る先進国の景気動向の影響、足下のギリシャ問題の帰すうなど不透明な問題も残っており、これらの下振れリスクの先行きが注視される。

本補論では、中国を中心とした新興国経済が、2010年度以降、経済成長率がリーマン・ショック当時程度の水準に落ち込んだ場合（リスクシナリオ）を想定し<sup>22</sup>、2010年度以降も回復が続く（先進国の経済対策の効果が剥落し、世界経済全体としては2010年度後半～2011年度前半にはやや減速するものの、調整は一時的）とした場合（標準シナリオ）と比べ、影響を試算した（補論図表）。これによると、新興国経済の経済成長率がリーマン・ショック当時の水準に落ち込むならば、輸出が大きく抑えられ、設備投資を中心に内需も悪影響を受けることから、実質GDP成長率は2010年度には0.7%ポイント程度、2011年度には1.3%ポイント程度と大幅に引き下げられるという結果になった<sup>23</sup>。

補論図表 新興国経済がリーマン・ショック当時程度の  
経済成長に落ち込んだ場合の影響

（単位：％、％ポイント）

	2010年度			2011年度		
	リスクシナリオ	標準シナリオ	差	リスクシナリオ	標準シナリオ	差
名目GDP	▲ 0.4	0.3	▲ 0.8	▲ 0.6	1.0	▲ 1.6
実質GDP	1.1	1.8	▲ 0.7	0.5	1.8	▲ 1.3
実質民間企業設備投資	2.1	2.8	▲ 0.7	2.0	4.9	▲ 3.0
実質輸出	7.3	12.2	▲ 4.8	3.0	7.8	▲ 4.7

（注1）「差」は、リスクシナリオの下での伸び率－標準シナリオの下での伸び率。

（注2）四捨五入の関係で、両シナリオの伸び率の差分と「差」が一致しないことがある。

<sup>22</sup> 具体的には、中国など新興国経済の成長率（四半期）が、2010年度以降、2008年10～12月期から2009年7～9月期の伸び率（前年同期比）で推移するものとした。中国については、標準シナリオにおける2010年度・2011年度の経済成長率はそれぞれ9.1%・9.6%、リスクシナリオでは、両年度とも中国は7.6%となっている。

<sup>23</sup> 本補論のシミュレーションで用いているマクロ計量モデルは、経済データ間の関係性の度合いをおおむね20年間程度の期間の平均としてとらえるため、大規模な構造変化が起きた場合には、それを反映しきれない面がある。輸出に占める新興国の割合は近年急激に上昇しているが、マクロ計量モデルではその変化をすべて反映しきれないため、本試算の結果は過小評価になっている可能性もある。